

食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

1. 日時 令和2年1月29日(水) 13:00~15:27
2. 場所 農林水産省7階講堂
3. 出席委員：大橋部会長、栗本委員、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、高島委員、高野委員、中家委員、堀切委員、宮島委員、三輪委員、柚木委員、大山専門委員、関司専門委員、中谷専門委員、(有田委員、磯崎委員、西村専門委員は欠席)
4. 概要
 - 次期基本計画の検討に向けた基本的考え方、経営政策・農村政策、構造展望の考え方、農地面積の見通しの考え方、食料・農業・農村白書構成(案)をテーマに開催。
 - 次回の企画部会は、食料自給率の考え方及び品目ごとの生産のあり方、食料政策等をテーマに開催(日程は調整次第公表)

(1) 基本的考え方、経営政策・農村政策について

(大山委員)

- ・ 年末の企画部会で依頼した、前回基本計画のおさらいする機会を個別に設けていただき感謝。5年前の計画を読んだ際に思ったのは、5年前に携わった皆さんの慧眼で、現在に通ずるものは全て網羅的に過不足なく書かれていた。本日は示された基本的考え方には、新しい状況・課題が加わり、技術革新が進んだスマート農業やデジタル化等の要点を踏まえており、これまでの議論や論点も整理されている。
- ・ 報道機関にいた立場として、次期計画を国民にしっかり理解してもらうための書きぶりの工夫について意見。基本となる理念の部分で今までと違うところは、「我が国農業・農村の持続可能性を確保していく指針を示す」というところ。これは消費者が食べることにどれくらいの思いを致すか、そして国の政策がどういう方向性なのかを理解いただく、最も大事な理念の部分になる。現行計画まえがきの部分はさらっと読んでしまうが、今回はここに「我が国農業と農村の持続可能性に深く思いを致し」との文言を入れるなどしてはどうか。これまでの基本計画とは違い、理念と課題、政策の必要性を国民にしっかり理解してもらうということを、国民の誰が読んでも心の琴線に触れるような部分が、過不足なく整理されていると思う。農業従事者が気にする制度上の農業実務とは別に、計画の案文を作るうえで大事な柱として思っている。

(中家委員)

- ・ 基本的な考え方は総じて良いが、基本法の4つの理念のひとつである農業の多面的機能の発揮という視点がないので、その項目を入れる必要。また、食料安全保障の確立や中小・家族経営が大きなキーワードなので同様に入れる必要がある。
- ・ 農地について、農地面積の減少要因は荒廃農地の発生が大きいですが、もう一つの要因として転用がある。優良農地の転用は、農業生産において大きな痛手なので、このことについて触れる必要。転用規制は難しいと思うが、農地を確保する上でも大きな課題だと思う。
- ・ セーフティネットの関係だが、全国的な災害があり、収入保険については農家の関心もあると思う。我々も今まで青色申告も含めて、収入保険について地域の実態にあわせて推進してきたが、まだ内容が十分に理解されていないので、行政も含めて我々も取り組んでいきたい。推進体制について、制度の見直しは令和4年までにやることが決まっているが、すでに模索しているということなのか。
- ・ 荒廃農地でJAが担い手になったり、出資型法人の形態をとって農業経営しているが、収支で赤字になり、撤退するケースもある。JAだけではなく行政と一緒に取り組むなど、農地を減少させない様々な取組が必要。

(横山経営局長)

- ・ 収入保険の設計について、制度でないと変えられない部分と毎年変えられる部分がある。保険料の安いタイプは農業者の要望を受けて導入したもの。補償の下限を設けて保険料を下げるといったような内容については毎年対応できるが、他の制度とどうするかということは制度的な対応が必要。内容の不断の見直しはしていきたい。

(高島委員)

- ・ 議論を聴いていると、無限のリソースと予算があるかのような多様な取組が提出されているが、例えば今の計画のうち、実行して実績があったものはどれくらいあったのか。リソースとしてアクションプランの数はどれくらいが適正なのか。こういう会議体だとイシューや政策が増える傾向にあるが、書き込むことで納得感をあげるというだけの計画は作る必要はない。実行して失敗することはあるかもしれないが、書いたけど実行されないということがないようにしてほしい。
- ・ この計画の肝が何かをしっかりと示してほしい。印象としては、成長産業化に取り組んで結果が出てきたらサステナビリティにリスクが生じた、いわばチャンスと思っていたらピンチになっていたという議論だと思うが、「持続可能性」はピンチの場で使われる言葉。成長産業化を推進してきて、更なる成長産業化を向けて取り組むとのメッセージをだしてほしい。せっかく農業が

面白いというところなのに、このままでは持続可能じゃないとしてしまうと今の風潮が勿体ない。成長戦略を推進する上ではマーケットとサプライが行ったり来たりするが、国内マーケットのボリュームが小さくなるので、付加価値をつけて価格を上げるしかない。海外展開に対しても、いかに付加価値が高い産業を作るかということだけに集中してもよいと思う。品目別のマーケティングや政府間の調整も有効。また欧米にあるサステナブルや環境配慮的といった高付加価値マーケットは中国にもでき始めている。日本は遅れているが、こうしたものなどをチャンスと言った方がよいと思う。

- ・ 最後に、サプライをどうしていくか、数字に落とす必要。一人当たり売上や収入など、新規就農者の人数や収入の目標がグランドデザインとして落ちていくと魅力的で伝わりやすい。マーケットが8割になるのに対してプレイヤーが6割になるというのは一般的な産業で見ればいい話。一人の生産者が収益を確保しながら、全体の成長産業を担ってくためにどれくらいの人数がどれくらい収益を上げていくのかというのがないと良い。

(近藤委員)

- ・ 5年前と変わったのは TPP 等の国際化や少子高齢化が進んだこと。自給率をあげるだけでなく、農業を支える環境との関係をどのように位置づけるかが大きな柱。農業は食料生産だけでなく、環境に果たす社会的役割、国土の保全にも貢献している。異常気象や気候変動に対して食料生産にどう対応させるか。国際化でコスト競争も問われている。また、中食の割合が増え、1円でも安いほうに原料生産は動いていくので、これに耐えられる経営を作っていく必要。
- ・ 産業政策としての法人化のトーンが落ちている。地域政策との両輪という点も変わったというイメージにならないよう、引き続き行っていくことを明確にしてほしい。新しい農業者を増やしていく点で、新規就農者を独立させるための仕組みがない。今は農業法人はそれぞれの地域で育成している実態があるが、制度的な強化・整備が必要。
- ・ 環境政策について、韓国では有機農産物を学校給食に全面的に入れていた地域がでてきている。国際化にどう対応するか、農業と少子高齢化、環境政策と農業の在り方を3本の柱に位置付ける必要。

(柚木委員)

- ・ 基本は、担い手に施策を集中させ、そこに農地を集めて強い農業を作ること。農村は疲弊しており、中山間地域をどうするのか。中山間について産業政策としてやることと、地域政策としてやることを分かりやすく示す必要。また、高齢化が進む中、どのように人を呼び込み、入ってきた人が生活できる環境をどう作るのか。農業だけでは生活が成り立たない状況にあるので、政策としてどうバックアップするかを示す必要。中山間地域の維持が国

全体の役に立つという方向も示すべき。

- ・ 資料2で新規就農対策があるが、新しく入ってくる人にはやる気はあっても経験のない人もいる。中山間地域で有機農業や果樹をやろうとしても収益が上がるまでに時間がかかって辞めてしまう人がいる。そうした未収益期間への対応として、計画的に、営農団地を作って耕作放棄地を活用して一定の生産基盤を作ってから人を呼ぶことも必要ではないか。
- ・ 異常気象による災害が続いていることを肌身で感じるが、被災対応としては、個々の経営体では片付けなどの事後処理がきちんとできない状況にある。そこに政策的に支援することを分かりやすく示す必要。経営の再建にあたっては次のステップに進むためにもより効率的な設備を導入できるようにすることも必要。

(三輪委員)

- ・ 全体のトーンとしては、成長産業化のチャンスであるという視点は重要。成長産業化のアンチテーゼとしての持続可能性ではなく、成長産業化にのれない中小農家がのれるように支援し、成長産業化の流れに取り残されないようにする必要。
- ・ 労働力の確保については、サービス事業者が新規就農者などと比べてどのくらいプライオリティがあるかを示す必要。資料1・2に位置づけされていない。農業法人でもない人にも手伝ってもらうことも考えられるので、規制などを含めて様々な見直しが必要。
- ・ 農業が成長産業であると位置づけて、提供する価値である多面的機能、働き方改革、田舎発のベンチャーへの貢献、レクリエーションの側面などについてしっかりと示していく必要がある。都市が抱える問題を農村が解消し、オープンに支えあっていけるようにすべき。
- ・ 労働力以外にも都市住民が農業を支えられることはある。ふるさと納税によっても農村地域を支えられる。自治体の具体的なプロジェクトに対してクラウドファンディング的に関係人口から地域の農業を支えていくこともできる。

(宮島委員)

- ・ メッセージの伝わり方が気になる。今までの大規模化だけでなく、フォローできない中山間地域や中小農家をどうひろっていくかということをもどのように表現していくか。国民は、漫然と経営している人にお金がかかることを望んでいない。「経営改善を目指すような人」という表現ではまだ弱い。お金を投入しても頑張ってもらいたいと思える農家に金を投入すべき。地域や農村にとって必要な農家に対して、自治体やJAなど団体とも力を合わせて支援していくことを明確に示していく必要。今までの基準に合わない人でも、ここは絶対必要であるから支援していくということを明確にするべき。

- ・ 資料1の5(1)で、「将来にわたり農業を継続する者へ経営を継承していく」とあるが、それでは十分ではないので、更に発展する人に継承しなくてはならない。また、女性についての記載もあるが、女性はこれまで労働力として参画していたが、これからは地域の意思決定プロセスへの参画を強める必要がある。
- ・ 資料1の5(3)において需要の変化に対応しつつとの記載があるが、農業は他の産業と違って全体としてそうっていない。自分たちの事情も入ってしまう。需要に対応することがまず大切であることをはっきりと示す必要があり、文章を一度きるなどしておく必要。

(堀切委員)

- ・ 基本的な考え方については全体を網羅しているが、資料1の6に書かれていることが重要で、生産者と消費者のギャップを埋めるために消費者のニーズを把握することが大切。生産者サイドだけの問題を列挙しても駄目で、消費と連動しなくてはならない。具体的に分かりやすくどう発信するか、国民運動にどうつなげるかがポイント。
- ・ 様々な課題に対応してきた割に、5年前よりも良くなっているのか。成長産業化に向けて成果を上げていると思うが、成果に繋がっていないものもあるだろうから、上手く行ったことと行かなかったことを分けて、上手く行かなかったことに対し、何故上手く行かなかったか、打ち手が駄目だったのか、投入資源が少なかったのかをモニタリングしてから新たな基本計画に反映する必要がある。効果のなかったものはやめることも大事な考え方。

(中谷委員)

- ・ 資料1の荒廃農地の再生の記述が弱い。転用との関連もある。以前の資料で荒廃農地の内訳があったが、そこには中山間の不利なところだけで発生している訳ではないとあったので、その点も踏まえて検討する必要。
- ・ 現行計画になく、これから入れていくデジタル技術の活用について、データ駆動型の農業経営という狭いところに押し込められている。データについて横串を一本出していくべきではないか。今の時点でデータに関連した施策の方向を出すことが必要。
- ・ 基盤整備については、資料2では、農業生産をするためだけの内容になっている。土地の基盤整備への継続投資によって、気候変動対策としても大きく寄与するというようなIPCCの報告もあるので、農業に利するだけでなく国民全体に利するというような観点についても打ち出していくべき。

(高野委員)

- ・ 新たな基本計画についてどのように国民に伝えていくか、知らせ方が重要。受け取った側も自分にとってどうかということで受け止めも変わる。農地や農業に金を使うことが国民生活にとってどのように大切なのかということ

伝えていく。将来、30年後どうしていきたいかという姿があって、我が国における農業の存在意義や役割について、漠然としたものでもいいからそれを示した上での5年間の基本計画にならないと、利害に直接絡む人には分かるが、一般国民には伝わらない。

- ・ 新規就農者については、4人家族であれば、農業でどれくらいの収入になって、農村で生活するために必要な病院や教育などのインフラ条件がどのくらい整備されていて生活上の心配がないといった情報を提供していくことが今の人にとっては重要。他産業と人を取り合うのだから、農業にはこれだけいいところがあるという条件を示さないと人は来てくれない。見せ方が重要。

(染谷委員)

- ・ セーフティネットとしての収入保険については、いいものだということで昨年から加入した。農業経営にとって必要な制度。色々な支援があるが、その支援を上手く使えない農家が多い。青色申告などの条件があるが、農家の努力が足りない。制度ができて、それを使いこなせる農家を育てる必要。経営力を高めていき、自分の努力で経営が出来る人を増やしていくことで強い農業経営者を作る必要。

(関司委員)

- ・ 持続可能性は重要であり、多面的機能もしっかりと入れる必要。資料2のP7にはコミュニティの記載があるが、コミュニティを続けるのは厳しくなっている。住民間の将来像の共有として、担い手だけではなくて非農家の人にも理解してもらって巻き込んで、住民に理解してもらうことが必要。次の世代の人にもどう入ってもらうかが今回の計画で大切。
- ・ 資料2のP6について、農泊やジビエ、農福連携は事業ベースの記載になっている。農村地域の課題として、どう稼ぎにつなげるのか、多様な主体を巻き込みながら事業を興していくのが重要。大局的なところをしっかりと記載し、先を見ながら計画としての表現の仕方を考えていく必要。

(佐藤委員)

- ・ 高島委員の言うとおりに、5年前に計画を立てて結果がどうだったか結論が出ているはず。災害など色々なことが多発して進捗がよくないというものもあるかもしれないが、結論が出て、進んだところ進んでいないところの具体的な事例が必要と思う。
- ・ 人・農地プランの意味は分かってきたが、実質化を目指し5年間でどれくらい進んできたのか。

(横山経営局長)

- ・ 人・農地プランはこれまで5年間で概ねすべての市町村で取り組んできており、今もプランがあるところはあるが、問題はその壁というか、農地の出し手と受け手の関係が不明確なものも多いのが実態。こうした問題等も踏まえ

て去年から実質化を図ろうということで、改めて地域で、アンケートを取って後継者がいるかどうかなどを聞いて、それを地図に落とし、話し合いをしてもらっているところ。実質化の取組は来年3月末に向けて大宗の集落で取り組んでいただくこととしている。

(佐藤委員)

- ・ 前回計画には自治体からの報告を1年に1回受けると書いてあるが、進み具合がいい地域は分かっているのか。

(横山経営局長)

- ・ なんらかのプランができて、中身が伴っていないという認識。中身として地域の将来がこういう風になるとか、高齢化の状況で跡継ぎがないならどうするのか、受ける人がいるのか、外から人を持ってくるのかなども含めて、集落で話し合いをして来年度末までに出してもらいたいと言っているところ。

(栗本委員)

- ・ 資料1の5(1)に「担い手の育成確保」とある。白書もそうだが、「確保」については記載が多く実際やっていると思うが、「育成」について見えてこない。育てる方が非常に難しく制度化もされていない。ここを掘り下げて、実効性のある体制を構築しないと、人がいても経営者や従業員として主体的に進められなくなる。育成については掘り下げてほしい。
- ・ (2)の「将来にわたり農業を継続する者への円滑な継承」について、新規に就農する者も、既存でやっている者も、後継者がいない人の方が多い。私も非農家で農家になったが、自分の家族で継承する者がおらず、第三者に継承することになる。新規就農したい、移住したいという人たちの話を聞くと、夢を実現させたい、家族のために農業したいということだけが目的なので、将来継続する者としては疑問を感じる。国としてどういう方向で新規就農者を募集するのか明確にするべき。
- ・ 気候変動について、災害などのリスクというところでは書かれていない。年々、気候や栽培環境が変わっているのを肌で感じる。気候変動に対応することが災害への備えにも繋がっていると思うので、気候変動についても入れてほしい。
- ・ 6で、消費者の理解と行動とあるが、食料・農業・農村は消費者にとって自らの生命と豊かな生活に繋がる大切な物だと思う。理解と行動は当たり前で、もう少し明確に強く言ってもよいのでは。

(大橋部会長)

- ・ 高島委員、堀切委員の意見は、過去の施策から学べることは何か、次の計画に課すことを拾っていくべきということは行政の無謬性をどう考えるかに結びつく。そこを振り返られるように委員やメディアには支えてほしいと思っている。計画を作る上で建設的御意見だと思う。

- ・ 国の施策と地方分権をどう考えるかという指摘もあった。中家委員からの農地の転用や地域の話合いについては、選ばれたのは良い人だとしてもそれしかないのかということ。国と地方は同じ立場なので、どうこう言えないのは分かるが、少子化の中で、国が一定程度、国と地方の役割を変えないといけない部分は、インフラを含めて生じていると思う。国の施策ももう少し前に出て地方の判断を支えることが重要だと思う。
- ・ 栗本委員、近藤委員から人を育てるということについて、担い手を育てる上でシステム化されていないとの意見があったが、各地域に任されているので横串の視点が存在していない。行政として入口を作り、一人当たりどれくらい稼げるかなどということなどは系統的に作り、その後、どこで就農するか考えるようなステップを誰かが作らないと、結局新規就農はできないのではないかと、週末に新・農業人フェアに行って思った感想。
- ・ デジタル化についてしっかり柱建てをするべきというのは5年間を考えると必要。

(2) 構造展望、農地見通しについて

(高島委員)

- ・ 前半の議論と関わるが、新しい農業構造の展望の基本的な考え方として、望ましい農業構造の姿を、中山間と平野部で明確に分けて提示すべきタイミングではないか。平野部と中山間のワクワクする未来が違う。私自身も、中山間の未来は明確にイメージが湧いていない。現実を踏まえた理想的な中山間の未来を示すべきではないか。ないなら作ることで、全力で計画を実行できるということだと思う。高野委員の言うとおりに、10年後や30年後だと、どうあれば今後現実的にワクワクするのか。中山間の未来については延命処置感があり、今取り組んでいる人もこれから取り組もうとする人もワクワクしない。中山間地の未来をどこまで描けているのか教えてほしい。

(牧元農村振興局長)

- ・ 中山間農業は、資料2の所得と雇用の機会の確保にもあるが、多様な農家それぞれにふさわしい農業経営が大事。ワクワクする農業は中山間にもあり、和牛繁殖経営や果樹、高付加価値化などワクワクするような農業展開事例が多々ある。そういうのをモデルとして確立することが重要。しっかり基本計画に書いて、その後、具体像を検討していきたい。

(高島委員)

- ・ それは将来的に30年後に中山間地にどれくらい農地があって、農家がどれくらいいるのか、収入はどういう感じかということモデルとして言えるのか。農業をやっているからワクワクできるのか、農業以外もやっているからワクワクできるのか、農業を持続させていることでワクワクするように見える横

展開は可能か。

(牧元農村振興局長)

- ・ 横展開可能な未来だと思う。農業でワクワクできること、もう一つの生き方として、農業をやりながら別の産業をやる半農半Xのような、中山間に住んでワクワクできるライフスタイルも十分可能。両方の面から具体化していくことが重要。例えばどれくらい所得があればいいかについては、400万円あれば農業だけでも、それ以外でも暮らせると言われているので、そういった姿を出せれば良いと思う。

(中家委員)

- ・ 鳥獣害対策では、捕獲したものをどう処理するかが課題。地元で新しいジビエの加工施設ができて一気に処理が進み、イノシシが減った例がある。ジビエ普及を鳥獣対策にいかせてはどうか。

(中谷委員)

- ・ 資料3のP1に「担い手」の後に、括弧書きの記載があるが、農業をされている人は括弧に書かれている方だけではないと思う。そうした人達については3ポツ目のなお書きに書いてあるが、この人達も含め引っ張り上げて農業を続けてもらわないと、農業・農村を持続的に発展させることは難しいと思う。なお書きだと、こういう人たちもいるから一応配慮しているというように弱く見えてしまうので検討してほしい。
- ・ 資料3のP3の展望で、すう勢に加えて49歳以下の農業者数が2倍になることを前提にした試算という記載が、49歳以下の農業就業者が一定程度増加と書き換えられているが、ここはどういう根拠か。増加が2倍というのは過大な展望なので和らげたということか。一定程度はどれくらいか。

(横山経営局長)

- ・ 49歳以下を2倍にするというのは現実的に難しい。若干2万人台から落ちてきており、もう一度増加に転じさせたいが、具体的な数字としてどれくらいを見込むかは今計算しているところ。ある程度の水準で、まさに政策効果を織り込んで増やして長期的には下げ止まるような形で展望の数字をはじいている。

(中谷委員)

- ・ 下げ止まる形で試算するということか。

(横山経営局長)

- ・ 今の農業構造は70代が極端に多く、それが抜けていく。長期的に減らさないために49歳以下に入ってもらって定着させるにはどうすべきかを踏まえて試算したい。

(柚木委員)

- ・ 構造の展望、年齢構成の現状と10年先に向けて構造をどう変えていくのか。

農業だけ若い人の層が厚くなることは想定しにくい。60～70代の定年帰農も含めてこういう構造でやっていくという画が必要。高島委員の言うとおりに、平場と中山間で違いが出るのであればその辺りも考慮する必要。

- ・ 全体の構造の展望だけではなく、市町村の段階でどう受け止めて取り組むか、基盤法の基本構想で、自分の町でどういうことをやるかといったことや、認定農業者制度を進めるという流れかと思うが、担い手の幅を広げるのであれば、営農類型で兼業体系も位置づけるかの議論も必要。特に集落営農組織や、法人化しているところも増えているが、担い手確保の観点で言うと、家族経営と同じく次のリーダーが見つからないという苦勞も多いので言及する必要。
- ・ 農地については5年前の計画通りっていない。荒廃農地の発生抑制計画よりも出てきている。再生の方も思うようにっていない。原因は人がいないということ。条件が悪くて耕作しても所得に結びつかず経営を断念する人もいる。農地の確保の見通しも、単に耕作するだけではなく、使い方に応じて、これだけの面積を確保するとしていかないと。放牧利用などタイプに応じてどれくらい確保し自給力に反映するかという観点が必要。

(三輪委員)

- ・ 東日本大震災からの農地の復興は、元に戻すということの先を見て、日本の農業全体の課題を先取りしている使命感を持ってやっていると思う。大区画やスマート農業など新しい産地形成がされ、古くなった果樹園の再生など、実績値が見通しを超えている。成功モデルを地域に波及していくことが大事。オリパラでも福島の花がビクトリーブーケで使われるなど、地元の産業としてもこれまでよりも魅力ある物を作っている自負がある。元に戻すプラスアルファの部分にフォーカスをあててほしい。

(大山委員)

- ・ 資料3の構造展望のP1に書いてあることと資料2のP6の2(1)の所得と雇用の確保、中山間と平地のベクトルを分けるということで、中山間地域にも名もなきところもあれば有名なところもある。ブランド化やコト消費、半農半Xも絡めて、サービス業も含めた総合的な目標になる概念を書いていった方がいいのではないか。中山間地域は人が来てお金を落とすか、作ったものが高付加価値で売れてお金が回って人が居続けるというようなことが重要ではないか。

(近藤委員)

- ・ 展望は暗いと思っているのに明かりを灯そうとしているところがあり、もう少し現実を厳しく受け止めその原因を分析する必要。所得が不安定なので子供に後を継がせない。新しい人がいなければ高齢化が進むのは目に見えて分かっている。ここをしっかりと分析しないと結果につながらない。現状、人は

外から持ってくるか、福祉という話もあるが、画期的に現状を打破することは難しく、外国人材が農業界に定着する仕組みづくりを政策的にフォローアップしないと進まない。中山間地の話が出ているが、中山間地も様々あり、山地だけというところもあるが、元気でやっている人もいる。

- ・ 制度上必要という理由で、正月休みもなく、職員が中間管理の書類を作成していたが、農地を集約するのに本当にその書類が必要なのか。ある程度地方の自由に任せることが必要ではないか。地方が実態にあった構造展望をつくり、その展望を作るのに国が協力するなど、地方に権限を渡したらどうか。私のところには 150 人いるが、50 人で売り上げ 8 割をあげている。残りの中小農家のために直売所等を作ったら年間 100 万くらいは売上が上がっている。農家が都会の消費地に直売所を作れるような応援をしてほしい。6 次化というところが薄れてきた。農家が一気に 6 次化というのはハードルが高く、作ったものが売れなければやめてしまう。地域の産業として食品産業が残るためには、じゃがいもの皮をむいて出すとか、1.5 次産業として育てると無駄なものを運ばなくて済むし、加工残渣を地元で餌に転化できる。現状で厳しいということを見つめなおして歯止めをどう打つか。新規就農者が入ってくるように政策を詰めていき、自治体にも将来のことを考えてもらうことを施策的にやっていくと良い。素晴らしい地域を横展開していくとよい。

(3) 白書構成（案）について

(三輪委員)

- ・ 見せ方について。国民、農業者、消費者への理解を進めるべく、可能なら動画や音声で、それが難しければ事例紹介などを複数の写真を見られるようにしてはいかがか。デジタルトランスフォーメーションの時代に即した見せ方を検討いただきたい。昨年はずぐには難しいとの話だったが、QR コードの活用や、Web へのリンクなど、本体では難しくても、外で必要な情報に飛んでいけるような道筋を立てれば子供や消費者の理解が進むと思う。

(宮島委員)

- ・ 特集 2 として女性農業者をとり上げているのは良い。農村から若い女性が流出してしまうといった課題にどう取り組むべきなのか、輝いている女性を紹介するとともに、そういった課題に現場関係者がどう取り組んだらいいかというところも示して欲しい。
- ・ 白書は大部で、全部読むのは気合いと根性が必要。農業者、消費者といったターゲットごとに、ここを読むと勉強になるというガイドラインをつけるのはどうか。全部読まないとわからないものではなく、部分的にピックアップしてもメッセージが分かるようにしてもらえると良い。

(近藤委員)

- ・ トピックスに SDGs を取りあげるのはよいが、一般国民から見ると、持続農業法、環境農業等いろいろな施策が複雑に重なっており、一体何をやればよいか分かりにくい。韓国では有機農業や特裁、GAPを含めて親環境農業政策という括り方をしている。白書の書き方の話だが、どのような方向で整理するかを含めて、国民に示す必要。

- ・ 農泊については、我々も年間1万2千人受け入れているが、農泊が必ずしも農家の誇りに繋がっていない。面白そうだからやってみよう、ではなく、どこまでやるのか、国の意気込みを伝えて欲しい。欧州並みに定着させるのか。廃校を使おうとしたら、耐震強度等のルールの関係で使えなかった。

(染谷委員)

- ・ 2章の強い農業づくりに記載されている農業所得については何を指すのか。経費を引いた、所得税がかかる部分なのか。

(伊佐情報分析室長)

- ・ 農業所得は、農産物の販売額から経費を除いたものに経常補助金の額が入ってくる概念。

(染谷委員)

- ・ 農家所得ということか。

(土橋経営・構造統計課長)

- ・ 所得は2つの視点で捉えられる。一つはマクロ的にとらえる農業所得となるが、これは農業に携わる方による付加価値の総額であり、物的費用を除いたもの。雇用労賃、地代は農家にとってみれば費用になるが、マクロ的にみれば所得である。もう一つは一経営体当たりの農家の所得。全体の売り上げから雇用労賃や地代も含めた費用を除いたもので、マクロの所得とは異なる。
- ・ 委員が言われる農家の手取り分を示すという点では、H30 白書では両方の数字を取り上げており、マクロで見た付加価値の合計と一経営体当たりの農家所得がそれぞれどうなっているのかということを示している。今回もどのように示すか検討したい。

(染谷委員)

- ・ 若い人が継がないのは、所得が低いから。その辺をどう考えていくかが重要だと感じた。

(大橋部会長)

- ・ 白書が公表される5月は、オリンピックにスポットライトが当たる次期。そういうタイミングも念頭に、どういったことを書くか考えていただきたい。本日頂いた委員からの意見を踏まえて作業を進めていきたい。

(以上)